

制度検討作業部会(TF)の設置について

平成 29 年 2 月
資源エネルギー庁

東日本大震災を契機に、①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大を目的とする電力システム改革が進められる中、更なる競争の活性化を進めるとともに、環境適合、再生可能エネルギーの導入拡大、安定供給等の公益的課題に対応するための方策について、電力システム改革貫徹のための政策小委員会(貫徹小委員会)において、議論がなされてきた。このうち、新たな市場整備の方策については、今後、詳細な制度設計が必要となる。

一方、昨年4月の小売全面自由化に伴い顕在化しつつあるインバランス制度の課題や、2020年の発送電分離までに制度整備を行うこととされているリアルタイム市場の設計については、従来、電力・ガス基本政策小委員会において、一部議論が行われてきた。今後、こうした課題についても、貫徹小委員会の中間取りまとめを踏まえつつ、関係する各制度の整合性を確保しながら、より詳細な検討を行うことが必要となっている。

このため、総合資源エネルギー調査会電力・ガス基本政策小委員会の下に、「制度検討作業部会」を設置する。

同作業部会においては、電力システム改革の目的達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、新たに参入した事業者や、これまでに無いビジネスモデルを展開する事業者を含め、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を進めていくこととする。

【作業部会メンバー】

法律、経済、電気工学、金融等各分野の専門家
※新規参入者を含む、関係者、関係機関のオブザーバー参加や、意見募集等を広く行う予定

【検討項目(例)】

- ベースロード電源市場
- 間接オークション(エリア間値差をヘッジする商品含む)
- 容量市場
- インバランス制度
- リアルタイム市場
- 先物市場・先渡市場